

# 平成27年度 事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 平成27年度 事業計画

II. 平成27年度 正味財産増減予算書

平成27年 3月5日

公益財団法人 国際科学技術財団

# I. 平成27年度 事業計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## ■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》（定款第3条）

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」（初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より）を実現するための活動を展開します。

## ■ 平成27年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ（JAPAN PRIZE）と定義し、また、財団の英文名称を The Japan Prize Foundation と改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2015年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上
  - 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS（日本国際賞候補者推薦システム）を継続的に改良します。
- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上
  - 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Web を積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。
- 3) 内部管理体制の充実と効率化
  - 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、諸規程整備を含む内部管理体制の充実を促進するとともに、上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

## ■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査体制
  - 2009 年度より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
  - 分野検討委員会において、新たな授賞対象分野循環表を基に 2017 年度授賞対象分野を検討し、2015 年 11 月に公表します。  
同時に同委員会において 2017 年度～2019 年度の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
  - 2010 年度の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2015 年（第 31 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
  - 2015 年 4 月 23 日（木）に、2015 年（第 31 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 20 日～25 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2016 年（第 32 回）日本国際賞受賞者の審査
  - 2016 年（第 32 回）日本国際賞候補者については、2014 年 11 月に全世界約 13,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2014 年 11 月～2015 年 2 月末）。
  - これを受けて審査部会は、2015 年 2 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「物質、材料、生産」分野、及び「生物生産、生命環境」分野における受賞候補者を選定します。
  - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
  - 審査委員会からの答申に基づき、2015 年 11 月 5 日に開催する定例理事会において 2016 年（第 32 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2016 年 1 月に公表します。

### 2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクル
  - 2016 年度研究助成については、2015 年 9 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。

- 研究助成選考委員会において 2015 年 12 月～翌年 2 月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者 22 名を理事会に答申します。これに基づき、2016 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

## 2) 研究助成ブログの改良と活用強化

- 研究助成対象者のための「研究助成ブログ」を 2012 年 1 月より選考委員や前年以前の研究助成対象者も参加できるように改良し、より積極的な意見交換を促進しています。また研究助成対象者には、引き続き、ブログ上での研究助成の中間報告と最終報告を要請していきます。また、同ブログを研究助成対象者によるやさしい科学技術セミナーの推進、交流の場として活用していきます。

## 3. 啓発事業（公益目的事業 3）

### 1) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として各々の大学や研究機関の所在地で開催し、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供します。

## 4. 広報活動

### 1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

### 2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 管理部門

### 1) 資産運用管理

- 2013 年以降、ドル高円安の状況が推移する中で基本財産及び賞金基金の債券運用においては、引き続き安全性・資産価値の保全を最優先に取り組んで参ります  
その中で、賞金基金運用の債券については、運用利回りの改善を考慮しつつ仕組債の組み替えと償還時期の適性化に取り組んで参ります。

### 2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行（2010 年 10 月 1 日）と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、及び内部諸規程改定の定着と徹底を図り、新たな内部管理体制の確立を推進します。

## ■ 正味財産増減予算書の状況

### 1) 経常収益

- 平成 26 年度はドル高円安の状況が推移のする中で、保有債券の早期償還等もあり運用利回りは計画を上回ることが確実となりました。  
平成 27 年度の経常収益は、昨年とほぼ同額を収益計上いたしました。

### 2) 事業費及び管理費

- 第 31 回日本国際賞授賞式会場および祝宴会場については、初めて開催することもあり前年より単価アップをしています。  
また、海外受賞者の招聘旅費をはじめ滞在費用等の支出増となる見通しであります。  
一方管理費については、事務所家賃の改定により支出増もありますが、パソコン、コピー機等の再リースによるコスト削減努力もあり 管理費の支出は前年とほぼ同額を見込んでおります。

### 3) 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

- 平成 27 年度は収益状況が前年横這いとほぼ同じ金額の中、事業費が前年より上回る支出計画となり、当期経常増減額は約 4 8 百万円の赤字となる見通しです。

以 上

## Ⅱ. 平成27年度 正味財産増減予算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### (1) 経常増減の部

経常収益計		353,019,800	316,710,800	+36,309,000	
基本財産運用益		252,853,800	211,098,800	+41,755,000	
基本財産利息		84,853,800	74,598,800	+10,255,000	
基本財産配当		168,000,000	136,500,000	+31,500,000	
特定資産運用益		74,030,000	79,812,000	-5,782,000	
賞金基金利息		74,030,000	79,812,000	-5,782,000	
受取寄附金		26,100,000	25,780,000	+320,000	
雑収益		36,000	20,000	+16,000	
経常費用計		401,465,068	387,377,080	+14,087,988	
事業費		378,842,624	364,368,233	+14,474,391	
管理費		22,622,444	23,008,847	-386,403	
評価損益等調整前当期経常増減額		-48,445,268	-70,666,280	+22,221,012	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		-48,445,268	-70,666,280	+22,221,012	

#### 【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益				+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損				+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-48,445,268	-70,666,280	+22,221,012	
一般正味財産期首残高		2,396,039,510	2,577,180,745	-181,141,235	
一般正味財産期末残高		2,347,594,242	2,506,514,465	-158,920,223	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		14,879,710,140	9,564,849,300	+5,314,860,840	
指定正味財産期末残高		14,879,710,140	9,564,849,300	+5,314,860,840	

【Ⅲ】正味財産期末残高		17,227,304,382	12,071,363,765	+5,155,940,617	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

# 平成27年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

## ■ 事業費

	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	5,908,000	200,000	+5,708,000	
	奨励金	20,000,000	22,000,000	-2,000,000	
	式典費	22,002,000	19,247,000	+2,755,000	
	祝宴費	14,764,000	12,786,000	+1,978,000	
	大道具保管料	1,037,000	1,037,000	+0	
	給料手当及び賞与	55,481,180	54,493,900	+987,280	
	福利厚生費	9,533,960	8,997,320	+536,640	
	退職給付費用	2,949,800	3,293,800	-344,000	
	臨時雇賃金	0	0	+0	
	諸謝金	9,129,000	9,567,000	-438,000	
	旅費交通費	11,420,920	12,984,400	-1,563,480	
	受賞者招聘旅費	8,500,000	3,140,000	+5,360,000	
	滞在費	5,779,000	5,310,000	+469,000	
	什器備品費	0	0	+0	
	広報費	44,580,000	42,794,000	+1,786,000	
	資料費	0	0	+0	
	消耗品費	1,206,640	1,228,640	-22,000	
	印刷製本費	2,887,720	2,932,000	-44,280	
	通信運搬費	1,550,660	1,715,370	-164,710	
	光熱水料費	260,700	244,110	+16,590	
	借料及び損料	24,951,910	23,772,480	+1,179,430	
	会議費	5,658,860	3,381,960	+2,276,900	
	通訳料	520,000	1,863,000	-1,343,000	
	雑役務費	15,236,510	14,760,150	+476,360	
	調査委託費	13,514,000	16,184,000	-2,670,000	
	雑費	777,810	597,710	+180,100	
	建物付属設備減価償却費	368,104	368,104	+0	
	什器備品減価償却費	328,420	386,178	-57,758	
	ソフトウェア減価償却費	496,430	1,084,111	-587,681	
	事業費計	378,842,624	364,368,233	+14,474,391	

## 平成 27 年度 経常費用内訳 (2 / 2)

(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### ■ 管理費

	給料手当及び賞与	9,031,820	8,871,100	+160,720	
	福利厚生費	1,552,040	1,464,680	+87,360	
	退職給付費用	480,200	536,200	-56,000	
	臨時雇賃金	0	0	+0	
	諸謝金	3,339,000	3,412,000	-73,000	
	旅費交通費	1,229,080	1,157,600	+71,480	
	什器備品費	0	0	+0	
	広報費	0	0	+0	
	消耗品費	45,360	55,360	-10,000	
	印刷製本費	135,280	122,000	+13,280	
	通信運搬費	383,340	408,630	-25,290	
	光熱水料費	69,300	64,890	+4,410	
	借料及び損料	4,721,090	5,008,520	-287,430	
	会議費	441,140	676,040	-234,900	
	雑役務費	610,490	610,850	-360	
	雑費	267,190	132,290	+134,900	
	建物付属設備減価償却費	97,851	97,851	+0	
	什器備品減価償却費	87,301	102,655	-15,354	
	ソフトウェア減価償却費	131,962	288,181	-156,219	
	管理費計	22,622,444	23,008,847	-386,403	

経常費用計		401,465,068	387,377,080	+14,087,988	
-------	--	-------------	-------------	-------------	--

# 平成27年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		
<b>【I】一般正味財産増減の部</b>							
<b>(1) 経常増減の部</b>							
経常収益計	74,030,000	0	0	238,533,192	312,563,192	40,456,608	353,019,800
基本財産運用収入	0	0	0	212,397,192	212,397,192	40,456,608	252,853,800
基本財産利息				71,277,192	71,277,192	13,576,608	84,853,800
基本財産配当				141,120,000	141,120,000	26,880,000	168,000,000
特定資産運用収入	74,030,000	0	0	0	74,030,000	0	74,030,000
賞金基金利息	74,030,000				74,030,000		74,030,000
寄付金収入				26,100,000	26,100,000		26,100,000
雑収入				36,000	36,000		36,000
経常費用計	334,904,975	32,079,854	11,857,795	0	378,842,624	22,622,444	401,465,068
事業費	334,904,975	32,079,854	11,857,795	0	378,842,624	0	378,842,624
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	5,908,000	0	0	0	5,908,000		5,908,000
奨励金	0	20,000,000	0	0	20,000,000		20,000,000
式典費	22,002,000	0	0	0	22,002,000		22,002,000
祝宴費	14,764,000	0	0	0	14,764,000		14,764,000
大道具保管料	1,037,000	0	0	0	1,037,000		1,037,000
給料手当及び賞与	46,449,360	4,515,910	4,515,910	0	55,481,180		55,481,180
福利厚生費	7,981,920	776,020	776,020	0	9,533,960		9,533,960
退職給付費用	2,469,600	240,100	240,100	0	2,949,800		2,949,800
臨時雇賃金	0	0	0	0	0		0
諸謝金	7,830,000	515,000	784,000	0	9,129,000		9,129,000
旅費交通費	8,935,200	1,281,880	1,203,840	0	11,420,920		11,420,920
受賞者招聘旅費	8,500,000	0	0	0	8,500,000		8,500,000
滞在費	5,779,000	0	0	0	5,779,000		5,779,000
広報費	44,580,000	0	0	0	44,580,000		44,580,000
資料費	0	0	0	0	0		0
消耗品費	1,176,400	12,960	17,280	0	1,206,640		1,206,640
印刷製本費	2,706,200	78,080	103,440	0	2,887,720		2,887,720
通信運搬費	1,207,100	87,240	256,320	0	1,550,660		1,550,660
光熱水料費	214,500	19,800	26,400	0	260,700		260,700
借料及び損料	20,743,850	2,391,740	1,816,320	0	24,951,910		24,951,910
会議費	5,002,100	450,040	206,720	0	5,658,860		5,658,860
通訳料	520,000	0	0	0	520,000		520,000
雑役務費	13,492,850	586,140	1,157,520	0	15,236,510		15,236,510
調査委託費	12,482,000	1,032,000	0	0	13,514,000		13,514,000
雑費	142,350	2,340	633,120	0	777,810		777,810
建物付属設備減価償却費	302,871	27,957	37,276	0	368,104		368,104
什器備品減価償却費	270,219	24,943	33,258	0	328,420		328,420
ソフトウェア減価償却費	408,455	37,704	50,271	0	496,430		496,430

## 平成27年度 正味財産増減予算書内訳表（2 / 2）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

#### （1）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	22,622,444	22,622,444
給料手当及び賞与					0	9,031,820	9,031,820
福利厚生費					0	1,552,040	1,552,040
退職給付費用					0	480,200	480,200
臨時雇賃金					0	0	0
諸謝金					0	3,339,000	3,339,000
旅費交通費					0	1,229,080	1,229,080
什器備品費					0	0	0
広報費					0	0	0
消耗品費					0	45,360	45,360
印刷製本費					0	135,280	135,280
通信運搬費					0	383,340	383,340
光熱水料費					0	69,300	69,300
借料及び損料					0	4,721,090	4,721,090
会議費					0	441,140	441,140
雑役務費					0	610,490	610,490
雑費					0	267,190	267,190
建物付属設備減価償却費					0	97,851	97,851
什器備品減価償却費					0	87,301	87,301
ソフトウェア減価償却費					0	131,962	131,962
評価損益調整前当期増減額	-260,874,975	-32,079,854	-11,857,795	238,533,192	-66,279,432	17,834,164	-48,445,268
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-260,874,975	-32,079,854	-11,857,795	238,533,192	-66,279,432	17,834,164	-48,445,268

#### （2）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-260,874,975	-32,079,854	-11,857,795	238,533,192	-66,279,432	17,834,164	-48,445,268
一般正味財産期首残高				2,291,927,830	2,291,927,830	104,111,680	2,396,039,510
一般正味財産期末残高	-260,874,975	-32,079,854	-11,857,795	2,530,461,022	2,225,648,398	121,945,844	2,347,594,242

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				14,879,710,140	14,879,710,140		14,879,710,140
指定正味財産期末残高	0	0	0	14,879,710,140	14,879,710,140	0	14,879,710,140

【Ⅲ】正味財産期末残高	-260,874,975	-32,079,854	-11,857,795	17,410,171,162	17,105,358,538	121,945,844	17,227,304,382
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

#### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%